

欧州の天然ガスのロシア依存に対する10の提言

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻を受け、欧州が天然ガスなどのエネルギーをロシアからの輸入に依存していることがクローズアップされています。欧州の国々からはロシア依存からの脱却を目指す方針が示され始めています。欧州のロシア依存からの脱却について、国際エネルギー機関(IEA)の提言をベースにポイントを振り返ります。

EUの天然ガスのロシア依存:米国がLNG供給を表明、依存脱却の方向に動く兆し

米国と欧州連合(EU)は2022年3月25日、22年末までに少なくとも150億立方メートル(m³)の液化天然ガス(LNG)を追加供給することで合意したと発表しました。欧州のロシアに対するエネルギー依存を低減することが目的です。

なお、EUは昨年ロシアから天然ガスを1550億m³程度輸入しています(図表1参照)。

どこに注目すべきか: EU、ロシア、天然ガス、削減、IEA、LNG

国際エネルギー機関(IEA)は3月月初に、欧州がロシアの天然ガス依存から脱却するための10の提言を行ったレポートを公表しました(図表2参照)。同レポートによると、EUが21年にロシアから輸入した天然ガスは1550億m³で、内訳はパイプライン経由が1400億m³、LNGが150億m³となっています。同レポートによる提言通りとすれば22年末にはロシアからの輸入は1000億m³を下回り、21年対比で3分の1程度を削減できると指摘しています。同レポートの提言内容を振り返りながらロシア産天然ガス輸入削減の展開を占います。まず、図表2にある新規供給契約中止は主にロシアの国営ガス供給会社の欧州向けガス供給契約のうち、22年に終了する契約を更新しないという内容です。結果として150億m³程度の削減を見込んでいます。

新規供給契約中止を補足する意味でも、欧州に対して天然ガスを供給する先を増やす必要があります。IEAはパイプライン経由とLNG輸入の増加を見込んでいます。パイプライン経由では既にパイプラインが設けられているノルウェーやアゼルバイジャンからの輸入増加を見込んでいます。ただ、パイプラインは設置に時間が必要で22年末の増加見込みは相対的に小さくなっています。

一方、LNGについてIEAは多少柔軟性があると指摘しています。しかしながら欧州がLNGの確保に動き他国と奪い合いとなればLNG価格が急上昇する恐れもあります。また、液体のLNGをガスに戻すLNG気化器施設等の稼働能力などを考えなければ、LNG確保は机上の空論となってしまうため、このような制約を踏まえIEAはロシアからのパイプラインとLNGの輸入が合計300億m³程度削減できると見えています。

効率性の改善にはガスのボイラーを効率が良いヒートポ

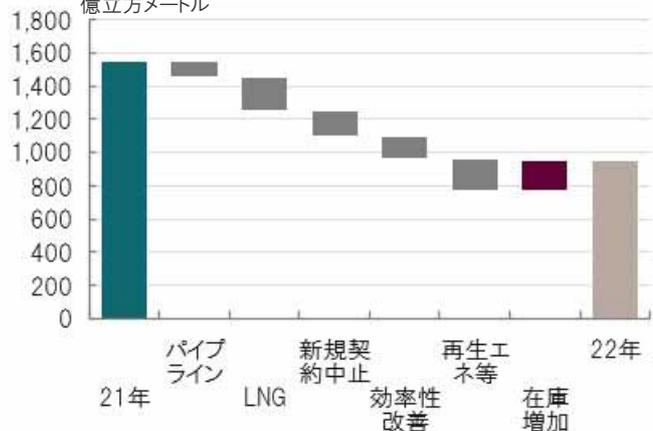
ンプへ取り替えることや、熱効率の良い建築物にすること、さらには暖房の設定温度を1度下げるといった提言をしています。

再生エネルギーには主に風力と太陽光発電の活用を指摘しています。ただ、天気任せとなるリスクはこの冬も欧州で見られました。その点、原子力発電やバイオエネルギーがその他エネルギーとして期待されています。ただ、欧州でも原子力発電は賛否両論です。目先は原子力発電の活動停止が新規を上回る状況とIEAも指摘しています。欧州における原子力発電について今後の議論の展開に注意が必要です。

最後に在庫増加です。これまでの項目は全てロシアからの天然ガス輸入を減らす内容でしたが、在庫増加は反対に天然ガス輸入を増加させることで在庫増加を意味します。この冬、欧州の天然ガスの備蓄不足が(ロシアの)天然ガス需要を高めた反省から10月までに在庫を高めるとしています。

同レポートの提言には実現性が不確実なものもありますが、今後の展開を占う目安となりそうです。

図表1:EUのロシア産天然ガスへの依存削減のイメージ
億立方メートル



図表2:IEA、EUのロシア産天然ガス依存削減へ10の提言

項目	主な内容
新規供給契約中止	ロシアのEUに対する新規ガス供給契約を見送り契約先を多様化
供給元変更	パイプラインによる輸入と、LNG輸入をロシアから変更
在庫増加	10月迄に在庫率を90%以上とする
再生エネルギー	風力と太陽光発電の促進
その他エネルギー	原子力発電、バイオエネルギー活用
超過利潤課税	想定外の企業利潤に課税
ヒートポンプ	効率的なヒートポンプへ代替
効率性改善	エネルギー効率の良い建物へ代替
温度設定下げる	ガス暖房の平均設定温度を1度下げ
脱炭素など	脱炭素の取り組みを促進

出所:IEAのレポートを参考にピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年2月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。